

# 宮城県自転車活用推進計画の概要

参考資料2

## ■基本事項

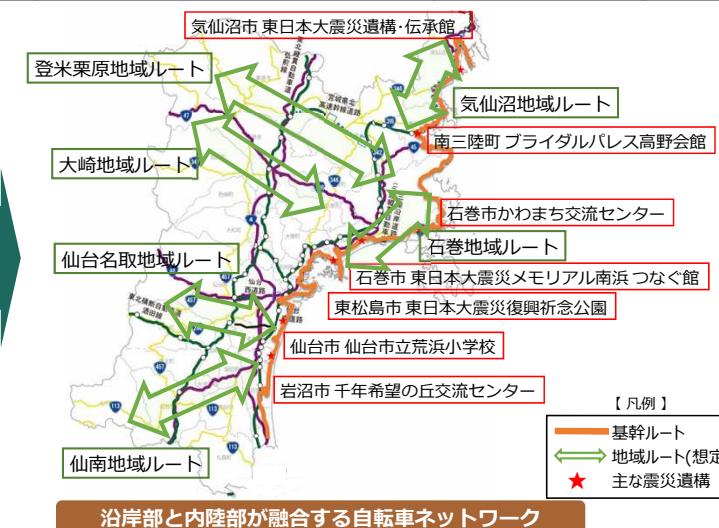
趣旨	自転車活用推進法が施行【平成29(2019)年5月】され、法に基づき決定された、自転車活用推進計画(国)の閣議決定【平成30(2018)年6月】を踏まえ、環境問題や交通安全、健康増進を図りつつ、宮城県の観光資源や震災伝承施設等を安全に自転車で周遊できる環境の構築することを目的に自転車利用の考え方や活用に関する施策の方向性を示す。	対象区域	宮城県全域	計画期間	令和3(2021)年度から令和6(2024)年度までの4箇年 「宮城県土木・建築行政推進計画(2021~2030)」における前期の対象期間と整合を図る。
----	---	------	-------	------	---

## ■宮城県の自転車利用をとりまく現状、自転車活用に関する課題、自転車活用の目標と主な取組

観点	宮城県の自転車利用をとりまく現状	宮城県の自転車活用に関する課題	自転車活用の目標	主な取組	指標	
					令和2(2020)年度	令和6(2024)年度
まちづくり	・宮城県内の自転車走行空間や自転車専用通行帯など施設の整備は進んでいない。 ・アンケート調査では自転車走行空間の整備が重要視。 ・自転車ネットワーク計画の策定市町村は仙台市と名取市のみ	・自転車走行空間の分離は進んでいない。 ・自転車ネットワークを策定しているのは県内で2市のみ。	目標1 自転車の役割拡大による良好な地域環境の形成	①自転車走行空間の整備 ②市町村における自転車ネットワークの整備   ▲宮城県の自転車道	月に1回以上自転車を利用する人の割合	28% 40%
健康増進	・一人当たりの国民医療費は増加傾向。 ・肥満傾向児の出現率が全国平均以上、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が11年連続全国ワースト3位以内。 ・宮城県でスポーツを行っていない人が増加傾向。 ・温室効果ガスの排出は東日本大震災以降増加。	・医療費は増加傾向にある。 ・肥満度が全国的にも高い。 ・スポーツを行う人が減少。 ・温室効果ガスの排出は増加。	目標2 サイクルスポーツの振興による健康長寿社会の実現	③工コと健康につながる自転車利用に関する広報啓発活動 ④サイクルマップの普及促進   ▲サイクリングガイド例 (川崎町)	20代から60代の肥満率  男性30% 女性21%	男性25% 女性18%
観光振興	・「震災復興・伝承みやぎルート」の走行環境及び受入環境の整備、情報発信・広報を取組むこととしている。 ・サイクルイベントに参加したことがある人は少数であるが、アンケート結果では参加したい意向の人も一定程度存在。	・サイクルイベントに参加したことがある人は少数であることから参加者を増やすことが必要。 ・「震災復興・伝承みやぎルート」などのサイクルルートの整備が必要。	目標3 サイクルツーリズムの推進による観光立県の実現	⑤「震災・復興伝承みやぎルート」をはじめとする広域的なサイクルルートの整備 ⑥サイクルツーリズムに関する国内外への積極的な情報発信   ▲「ツール・ド・東北」の様子	県内の主なサイクルイベントへの参加者数  6,000人 8,400人	
安全・安心	・自転車事故発生件数は減少傾向であるが、800件を超えてる。 ・人口減少が続く一方、高齢化率は今後も上昇すると推計。 ・交通安全教室を実施しているものの、アンケート調査結果では自転車の交通安全教育は約9割が受講したことはない、または受講したこと覚えていない。受講経験者も、交通安全意識の向上効果をあまり感じていない。 ・歩道走行時の歩行者への配慮意識が低い。また、ヘルメット着用率も低い。 ・被災時の避難は大半が徒歩または車で避難。	・自転車関連事故を一層減らす。 ・年代別の交通ルールの周知徹底が必要。 ・災害時は自動車での避難が困難な場合が想定されることから自転車での避難の検討を進めていく必要。	目標4 自転車利用の意識醸成による安全安心の実現	⑦自転車損害賠償保険等への加入促進 ⑧乗用車用ヘルメット着用の推進   ▲啓発活動例 (仙台市内)	自転車保険への加入率  50% 75%	

## ■宮城県自転車ネットワーク

設定の考え方	○宮城サイクルツーリズム推進協議会で決定した「震災復興・伝承みやぎルート」を基幹ルートとする。
	○宮城県内のサイクルイベントのなかで広域的なコースや観光客やサイクリストに紹介されているルートの、走行の安全性、利便性向上を考慮し、交通拠点、サイクリング拠点施設、観光地を結ぶルートを設定し、沿岸部と内陸部が融合する自転車ネットワークを構築する。



## ■計画推進体制

